

キャリア支援室だより

キャリア支援室長 小島 肇

発行日：2025年12月12日
TEL042-384-1030 内線29

来校者対応

12/2に「きよせ旭が丘記念病院」の経営管理室のお二人がお見えになりました。旧織本病院で株式会社CUCという医療機関支援事業を展開する会社が運営しているとのこと。傘下には春山記念病院をはじめ18医療機関を要しているそうです。記念病院様では不足しているリハスタッフの充実を図り、急性期から地域に貢献する病院へと再建していく計画とのことでした。

同じ日に吉祥寺で自費リハを展開する「株式会社Produce」のPTの方がお越しになりました。「メディカルフィットネス」をキャッチフレーズに、自費リハのほかパーソナルトレーニングや訪問リハ、キッズスポーツ教室、そしてセミナーを開催しているとのこと。医療機関と提携し、前後評価に基づくアプローチを売りにしているそうです。柔道整復師と理学療法士で10名ほどのスタッフで運営し、セミナーには本校の在校生や卒業生も参加しているとのことでした。

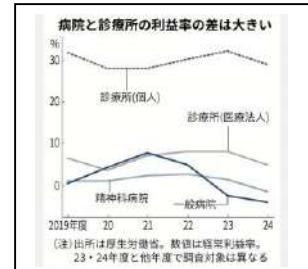
12/9に「相模大野リハビリテーション病院」の勝俣先生が昨年の卒業生小林さんを引き連れて来校されました。先生はOBであり、現在、毎年日本全国ほぼ2巡しながら求人活動をされているとか。小林さんの成長をみると働きやすい職場だと推察できました。

所沢駅東口に開設された「おやま整形外科クリニック所沢院」の内藤先生が12/11にお見えになりました。先生は前参議院議員の田中先生の秘書をされていた方。その経験を活かし、医師とタッグを組んでさまざまな事業展開を構想されているようです。

病院7割赤字

病院の経営が危機に瀕しています。先月公表された厚生労働省「2024年度医療経済実態調査」では民間・国公立を問わず病院の経常利益率は平均で-3.9%、2023年度に比較して1.5ポイント悪化したことが分かりました。その要因は物価上昇や賃上げによるコストの伸びが収支を下押ししたことが指摘されています。厚生労働省は今年度補正予算案に医療機関のインフレ・賃上げ対応の補助金を財務省に要求しています。また、次回令和8年度診療報酬改定に関して、日本医師会はさらなる物価高騰・賃上げ対策として診療報酬の引き上げを求めています。ただ、病院と診療所では事情が異なり、下図のとおり、病床を持たない診療所は黒字を維持しているという乖離がみられます。特に個人経営のクリニックでは黒字幅が28.8%に達しており、一律の診療報酬改定については批判があります。外来と入院で改定率を変えるなど、メリハリのある改正を望む声があがっています。

卒業生の多くの就職先が一般病院ないしは回復期病院です。最近はクリニックへ就職する学生も徐々に多くなってきています。経営状況が厳しい中、給与水準は徐々に上昇しつつあるようですし、休日日数は120日を超える施設も散見されるようになりました。療法士の待遇改善に向け各施設が努力されていることが伝わってきます。全国リハビリテーション医療関連団体協議会では次期診療報酬改定に向け厚生労働省へ要望書を7月に提出しています。それによると、急性期から回復期、そして生活期まで、また、すべてのライフステージに療法士の活躍する場をつくることを求めた要望になっています。職域が拡大し、その実績が評価され、社会的地位が向上することが求められています。療法士の働きが健康寿命を延伸させ、経済活力のある社会に寄与することを証明して、社会的地位が向上するよう努めていきましょう。



求人票の動向

昼間部の総合臨床実習が修了し、来年2/23の国家試験に向け、いよいよ緊迫した時期になってきました。一方、就職活動も本格的に視野に入ってきたところだと思います。今年度の求人票の動向についてご報告します。

12/11現在の求人数はPT3,286人、OT2,518人で、昨年度よりPTで400人、OTで300人増加しています。受験勉強と両立できる方は自分の希望に合致する施設を探して、気分転換も兼ねて施設見学へ行かれては如何でしょうか。

気になる情報

SYNC25アカウンタビリティ・サミットが12/3-4の両日、東京で開催されました。主催者であるValuable500という国際組織は、障害者の排除をなくすために協力する500以上の企業やパートナーからなります。世界人口の5人に1人を占める障害者は最大のマイノリティといわれ、障害者のインクルージョンを加速することを目的に、障害者がビジネスや社会、経済にもたらす潜在的価値を如何に発揮できるようにするかを議論する国際会議です。世界のビジネス界トップが対話を通じて意識改革や行動変容を図っていくことを目指して、2年おきに世界各都市で開催されているサミットです。